

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 個	結 別	注 注	記 記	表 表
--------	--------	--------	--------	--------

株式会社 セゾン情報システムズ

上記の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://home.saison.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社名

(株)フェス

世存信息技术（上海）有限公司

(株)アブレッソ

主要な非連結子会社の名称等

HULFT Pte. Ltd.

HULFT, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、当連結会計年度において新たに設立したHULFT, Inc. を非連結子会社としております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社
の名称等

HULFT Pte. Ltd.

HULFT, Inc.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)フェス及び(株)アブレッソの決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ
時価法

ハ. たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品	個別法
・仕掛品	個別法
・貯蔵品	先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・有形固定資産 （リース資産以外）	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年
・リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主なリース期間は5年～7年です。

ロ. 無形固定資産

・市場販売目的のソフトウェア	製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。
・自社利用のソフトウェア （リース資産以外）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
・リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主なリース期間は5年～7年です。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- | | |
|-----------|---|
| ハ．受注損失引当金 | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。 |
| ニ．解約損失引当金 | システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。 |
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- | | |
|----------------------|--|
| イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準 | 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。 |
| ロ．のれんの償却方法及び償却期間 | 10年間の定額法により償却しております。 |
| ハ．退職給付に係る会計処理の方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 |
| ニ．消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |

2. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	19,220千円
投資その他の資産 その他 (差入保証金)	8,000千円
計	27,220千円

上記の資産については、デリバティブ取引（金利スワップ）の担保に供されています。

(2) 財務制限条項

当連結会計年度末の長期借入金6,300,000千円には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付されております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

7,414,426千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
流通・ＩＴ ソリューション事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区
全社資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 敷金	東京都豊島区 東京都文京区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

流通・ＩＴソリューション事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に176,150千円を計上しております。

全社資産については、本社機能の移転に伴い処分を予定している資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に160,665千円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物115,046千円、工具、器具及び備品38,225千円、ソフトウェア153,551千円、敷金29,992千円であります。

なお、流通・ＩＴソリューション事業資産、全社資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を０円として評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数 (千 株)	当連結会計年度増加 株 式 数 (千 株)	当連結会計年度減少 株 式 数 (千 株)	当連結会計年度末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	16,200	—	—	16,200

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成29年6月22日開催の第48期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 323,994千円
- ・ 1株当たり配当金額 20円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については原則として自己資金を充当することとしつつも、資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は主に安全性の高い債券等を対象に運用しております。

また、運用の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、全て1年以内に還付期日が到来します。有価証券及び投資有価証券は主に金銭信託、債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。長期借入金、設備関係未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、営業管理規程に従い事業管理部門で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

(イ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、財務経理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち37.9%は大口顧客2社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,903,534	7,903,534	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	3,593,436 △38,434		
	3,555,002	3,555,002	—
(3) 未収還付法人税等	292,693	292,693	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	98,620	△1,380
② その他有価証券	42,382	42,382	—
(5) 敷金	437,343	437,343	—
資産計	12,330,956	12,329,576	△1,380
(1) 支払手形及び買掛金	1,033,504	1,033,504	—
(2) リース債務 (1年内返済予定含む)	337,748	338,146	△398
(3) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,300,000	6,300,000	—
(4) 設備関係未払金	10,841	10,841	—
(5) 未払法人税等	169,920	169,920	—
負債計	7,852,013	7,852,412	△398
デリバティブ取引 ※2	1,684	1,684	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収還付法人税等

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金

時価の算定は、合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分（本社及び事業所の将来の発生が予想される原状回復費見込額の未償却残高）の金額が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 設備関係未払金、(5) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(1年内返済予定含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次の通りであります。なお、当該時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,150,000	2,450,000	1,684	1,684

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	253,463
非上場株式	273,451
その他	86,715
合計	613,630

- (1) 関係会社株式及び非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
当連結会計年度において、非上場株式について144,917千円の減損処理を行っております。
- (2) その他は、投資事業有限責任組合への出資のうち組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	700,000
リース債務	157,427	44,440	44,864	45,292	45,724
合計	1,557,427	1,444,440	1,444,864	1,445,292	745,724

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 459円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 146円10銭 |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	2,366,808千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,366,808千円
普通株式の期中平均株式数	16,199,736株

8. 重要な後発事象に関する注記

本社機能の移転について

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会において、本社機能の移転を決議いたしました。概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転先

東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R

※平成29年8月竣工（予定）

2. 移転時期

平成29年11月（予定）

3. 目的

中期経営計画の重点施策として掲げるオフィス環境の刷新を実行し、ワークスタイルの変革によるイノベーション創出の活性化や魅力的な職場環境の整備による優秀人材獲得の促進、またテレワークやフリーアドレスの活用による一層の業務効率化の推進を目的としております。

4. 業績に与える影響

平成30年3月期において、移転関連費用等を販売費及び一般管理費として230,000千円、特別損失として200,000千円計上する見込みです。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 商品

個別法

ロ. 仕掛品

個別法

ハ. 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 有形固定資産

（リース資産以外）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～18年

工具、器具及び備品

2年～20年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ. 市場販売目的のソフトウェア

ロ. 自社利用のソフトウェア
(リース資産以外)

ハ. リース資産

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当事業年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

⑥ 解約損失引当金

システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	19,220千円
投資その他の資産 その他	8,000千円
(差入保証金)	
計	27,220千円

上記の資産については、デリバティブ取引（金利スワップ）の担保に供されています。

(2) 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金6,300,000千円には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

7,353,733千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 1,111,252千円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,308,197千円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収益分）	10,674,530千円
営業取引（費用分）	1,630,886千円
営業取引以外の取引	6,155,146千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
流通・ITソリューション事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区
全社資産	建物 工具、器具及び備品 敷金	東京都豊島区 東京都文京区

当社は、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループングを行っております。

流通・ITソリューション事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に176,150千円を計上しております。

全社資産については、本社機能の移転に伴い処分を予定している資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に144,109千円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物99,771千円、工具、器具及び備品36,945千円、ソフトウェア153,551千円、敷金29,992千円であります。

なお、流通・ITソリューション事業資産、全社資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を0円として評価しております。

(3) 投資損失引当金繰入額

当社の子会社であるHULFT, Inc. の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	218	61	—	279
合計	218	61	—	279

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,237,888千円
解約損失引当金	285,293
賞与引当金	232,191
減損損失	153,973
その他	<u>555,947</u>
小計	4,465,294
評価性引当額	<u>△2,609,900</u>
繰延税金資産合計	1,855,393

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△22,867千円
その他有価証券評価差額金	△7,804
その他	<u>△6,525</u>
繰延税金負債合計	<u>△37,198</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,818,195</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容		取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
そ の 他 の 関 係 会 社	㈱クレ ディセ ゾン	東京 都豊島 区	75,929	総合 信販業	被所有 直接 46.84	情報処理 サービ スの提 供等	営業取引	情報処理 サービ スの販 売	10,631,412	売掛金	1,060,008
								前受金		57,409	
							和 解 金 の 支 払		4,705,025	製品保証 引当金	—
										損害賠償 引当金	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービスの販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 和解金の支払は、大型システム開発案件の開発遅延に係る問題について、平成28年7月29日付で第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターより中立評価を受領したことにより、本和解の停止条件が成就し、本和解は直ちに効力を生じたことによるものであります。なお、当該損失額は前事業年度までに計上した製品保証引当金及び損害賠償引当金の計上金額で確定いたしましたので、当該和解金の支払いによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容		取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	㈱フェス	東京都 豊島区	60	システム 運営管理 受託・ 人材派遣	所有 直接 100.00	情報処理 オペレー ションの 業務委託等 役員の兼任	CMS預り金		△788,391	預り金	434,052
							CMS預り金利息		126		
							受取配当金		1,067,150	—	—
	㈱アブレッソ	東京都 文京区	267	パッケージ ソフトウェア 開発・販売	所有 直接 100.00	パッケージ ソフトウェアの 代理販売 役員の兼任	CMS預り金		△151,427	預り金	601,433
							CMS預り金利息		96		
							受取配当金		300,113	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

CMS預り金は、当社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容		取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱キュー ビタス	東京都 新宿区	100	クレジッ トサービ ス業	なし	情報処理 サービスの 提供等	営業取引	情報処理 サービス 等の販売	3,225,624	売掛金	301,576
										前受金	18,180
							和解金の支払		3,098,634	製品保証 引当金	—
										損害賠償 引当金	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 和解金の支払は、大型システム開発案件の開発遅延に係る問題について、平成28年7月29日付で第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターより中立評価を受領したことにより、本和解の停止条件が成就し、本和解は直ちに効力を生じたことによるものであります。なお、当該損失額は前事業年度までに計上した製品保証引当金及び損害賠償引当金の計上金額で確定いたしましたので、当該和解金の支払いによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 470円95銭

(2) 1株当たり当期純利益 209円85銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 3,399,509千円

普通株式に係る当期純利益 3,399,509千円

普通株式の期中平均株式数 16,199,736株

9. 重要な後発事象に関する注記

本社機能の移転について

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会において、本社機能の移転を決議いたしました。概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転先

東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR

※平成29年8月竣工（予定）

2. 移転時期

平成29年11月（予定）

3. 目的

中期経営計画の重点施策として掲げるオフィス環境の刷新を実行し、ワークスタイルの変革によるイノベーション創出の活性化や魅力的な職場環境の整備による優秀人材獲得の促進、またテレワークやフリーアドレスの活用による一層の業務効率化の推進を目的としております。

4. 業績に与える影響

平成30年3月期において、移転関連費用等を販売費及び一般管理費として210,000千円、特別損失として180,000千円を計上する見込みです。